

単位制高校における商業教育の在り方

－簿記会計の指導方法における一考察－

高知県立大方高等学校 教諭 谷中安博

単位制高校は、その柔軟な学びのシステムを利用することで、既存の専門高校以上に専門性に特化した学びが可能である。しかし、生徒が履修するカリキュラムを見てみると、商業高校では当然とされる必修科目を学んでいないなど、教科の横断的な学びが不十分といえる。その点において魅力ある商業教育が実践されているか、また、専門性の深化とともに職業観、勤労観が涵養されているか考察の余地があると考えた。そこで、簿記会計教育に焦点化を図ったうえで、科目の大きな目的である資格取得への取組過程に、実践的教材を用いた授業を位置付けることによって、生徒の学ぶ意欲を涵養し、目的をもって学び続ける力を付けるために、検証授業を実施し、その効果を分析・考察した。

キーワード：単位制高校、簿記会計、資格取得、学習意欲、職業観・勤労観、実践的教材

1 はじめに

高校生の段階において専門教育を施すということは、生徒の職業観、勤労観を涵養するためにもっとも有効な手段であると感じている。加えて資格取得への取組は、生徒が目的意識をもって、意欲的な学習活動を促すうえで極めて効果が高い。また、資格を取得することによって本人の自信を深めるとともに更なる学習の大きな励みとなる。これらの資格は、企業や大学でも高く評価されており、就職や進学いずれの場合にも有利に働き、進路選択の幅が広がる。更に、大学へ進学する場合、その分野を発展させる明確な目的となり、入学後も学習に打ち込み、充実した学生生活を送る大きな要因になると考える。しかしながら、社会の進展によって、必要とされる専門知識や技術・技能は年々高度化しており、その点において、これからの専門教育は高校教育にとどまらない継続教育への対応が迫られている。つまり、専門教育は、卒業後すぐに特定分野の産業に従事することを前提にした完結教育ではなく、大学等の教育機関等において継続して専門能力を向上させるための資質や能力を育成することが求められているといえる。

ここ近年の専門教育においては、総合学科や単位制高校等の設置の増加にともない、専門学科以外の学校や学科で商業教育を施す機会が増加している傾向にある。なかでも、多様な生徒の学習要求に答えるために制度化された単位制高校では、その柔軟な学びのシステムを利用することで、既存の職業高校以上に専門性に特化した学びが可能である。ただし、生徒の興味関心に基づいた科目選択によって時間割が決まるため、教科の横断的な学びが十分と言えず、魅力ある商業教育を提供するためには、まだまだ工夫の余地があると感じていた。そこで、単位制高校において、将来のスペシャリストの育成を図るために、社会との繋がりを強く意識することができる授業を工夫し実施していく必要があると考えた。そうすることによって、生徒の学ぶ意欲が涵養されるとともに、更なる専門性の深化を図ることができ、加えて教科の魅力向上にも繋がると考えた。

2 研究目的

学習内容と社会との繋がりを明らかにし、実用感を高める取組は、資格取得への動機付けに繋がると考えた。そこで、本研究では、「簿記会計の指導において、資格取得への取組過程に、実践的教材を用いた授業を位置付けることによって、生徒の学ぶ意欲が涵養され、目的をもって学び続ける力が養われるのではないか。」という研究仮説を立て、その有効性を検証することとした。

3 研究内容

(1) 基礎研究

ア 商業教育（専門教育）の現状

学科別生徒数の構成の推移について見てみると、専門学科で学ぶ生徒数の割合は、昭和30年度には40.1%であったのが、徐々に減少していき平成19年度には20.2%まで低下してきている。一方で平成6年度に制度化された総合学科は、その設置数の増加に伴って平成19年度には4.5%まで学ぶ生徒の割合を急増させている。このような状況から、商業教育は専門学科以外で実施される機会が増加しているということが推察できる。

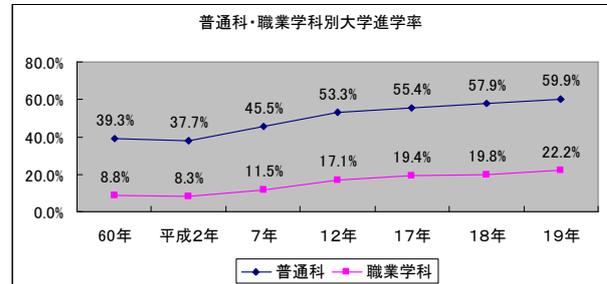


図1

また、専門学科で学ぶ生徒の進路状況を見てみると、平成19年度の大学進学率は22.2%となっている（図1）。同様に専門学校への進学率は26%になっており（図2）、大学進学率と合わせ48.2%の生徒が上級学校へ進学している状況にある。

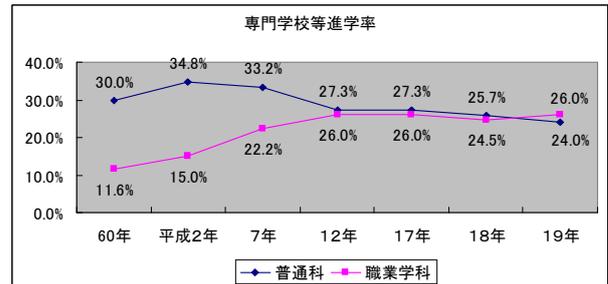


図2

イ 大学入試の現状

専門高校卒業後、上級学校に進学する生徒の割合が増加している実態を踏まえ、改めて大学入試（推薦入試とアドミッション・オフィス入試、以下「AO入試」と言う。）の現状について調べてみると、平成20年度の推薦入試実施割合は97.6%と高い水準にあることが分かる（図3）。また、AO入試についても、実施校の割合は、平成20年度で国立大学50%、公立大学25%、私立大学は77.4%と、年々その実施割合は増加してきている（図4）。このような大学入試制度の多様化の状況については、「生徒の学力低下」や「青田買い」の助長に繋がるといった危惧する声も聞かれるが、専門教育の立場からすれば、高校時代に学んだことが評価される機会の増加を意味しており、生徒の学習意欲の向上に繋がる歓迎すべき傾向にあると言える。

実施年度	推薦入試		
	大学数	学部数	入学者数
平成18年度	97.00%	91.20%	35.60%
	685	1,825	211,460
平成19年度	96.90%	90.80%	35.70%
	695	1,856	216,043
平成20年度	97.60%	92.30%	35.40%
	704	1,924	211,045

（注）%は大学数・学部数・入学者数それぞれの全体数に対する割合である。

図3 推薦入試実施状況

実施年度	国立			公立			私立		
	大学数	学部数	入学者数	大学数	学部数	入学者数	大学数	学部数	入学者数
平成18年度	36.10%	24.30%	2.00%	21.10%	17.10%	1.20%	68.80%	57.30%	7.10%
	30	93	2,098	15	28	320	380	833	32,971
平成19年度	42.20%	27.50%	2.30%	23.30%	18.10%	1.40%	71.70%	61.00%	8.20%
	35	105	2,284	17	30	364	402	912	39,225
平成20年度	50.00%	31.60%	2.50%	25.00%	20.60%	1.70%	77.40%	67.30%	9.60%
	41	119	2,521	18	34	457	439	1,037	44,803

（注）%は大学数・学部数・入学者数それぞれの全体数に対する割合である。

図4 アドミッション・オフィス入試実施状況

ウ 単位制高校の現状

(ア) 単位制高校設置数の推移と導入の趣旨

単位制高校は、昭和63年度から定時制・通信制課程において導入され、平成5年度から

は全日制課程においても設置が可能となっている。その後、平成 11 年度 270 校だった設置数は、平成 19 年度には 785 校まで増加し、割合にしておよそ 2.9 倍まで設置数を伸ばしてきている。また、単位制高校導入の趣旨について文部科学省は、「定時制・通信制課程における単位制高校の導入は、生涯学習の観点から、誰でも、いつでも、必要に応じて高校教育を受けることができるようにすることを趣旨としている。一方、全日制課程における単位制高校の導入は、生徒の個に応じた教育を推進するため、生徒の選択幅を拡大する。」とあり、その実現のため単位制高校の学びのシステムは極めて柔軟なものとなっている。

(イ) 教育課程の研究

ここで、単位制高校の可能性を明らかにするために、既存の A 商業高校と B 商業高校（共に会計コース）の教育課程と、単位制高校（在籍校）の教育課程を比較してみた（主要 3 教科と簿記会計）。

各学校について簡単に説明すると、A 商業高校は、県内の伝統ある商業教育の拠点校である。B 商業高校は、簿記会計教育において実績を誇る

県外の伝統校である。単位制高校は、商業高校を前身とし、昼間部、夜間部、通信制課程を併設した多部制単位制高校として設置され、現在改編 4 年目を迎える学校である。

A 商業高校および B 商業高校の教育課程は、どちらも簿記会計コースに属する課程であることから、簿記会計分野に属する単位数が多いということが分かる（A 商業高校は課題研究含み最大 20 単位、B 商業高校は課題研究を含み 28 単位）。加えて B 商業高校は、一般の商業高校に比べ、英語の単位数（14 単位）が多いことも特徴として挙げられる。したがって、B 商業高校は、専門性（簿記会計）の育成と英語力の育成に重点を置いているということが分かる。この教育課程の特徴から B 商業高校は、上級学校へ進学し学び続けることを前提とした、継続教育への対応について配慮しているということがうかがえる。一方で、単位制高校の教育課程の特徴は、数学（12 時間通信制による修得 2 単位を含む）、英語の単位数（19 単位）を十分に確保しながら、簿記会計分野に属する単位数（20 単位）も多く確保している点にある。基本的な考えは、B 商業高校と同様であるが、更にその側面を強化し、数学の単位数まで配慮した教育課程になっているのではないかと（図 5）。

(2) 教材開発

ア 教材設定の理由

簿記会計の目的は、日々の企業活動を数値化し最終的に財務諸表を作成することにある。一方で、財務諸表分析は、作成された財務諸表の数値を分析することによって、企業の財政状態や経営成績を明らかにするために行う。つまり、簿記会計の学習過程に財務諸表分析を教材として位置付けることによって、財務諸表を作成する側と活用する側の両方の立場を経験することができ、その結果、簿記会計の学習に対する広がりや理解が深まり、しいては、生徒の学習意欲の向上に繋がると考えた。

イ 有価証券報告書について

有価証券報告書とは、有価証券の発行企業が自社の情報を外部に開示するために作成する報告書である。金融商品取引法第 24 条により、ディスクロージャー制度・不正取引の規制・投資勧誘の規制の 3 つを実現し、市場の公正化と投資家保護を図ることを目的として、毎事業年度終了後 3 か月以内に内閣総理大臣に提出することが義務付けられている。提出後には

A商業高校																																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
1年	国語総合		現社	数学Ⅰ	理総A	体育	保	オ	英語Ⅰ	ビ基	簿記	情報処理															LH						
2年	現代文	世史A	数学Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	LH	
3年	現代文	※日A	※地A	数学Ⅱ	体育	家庭	オ	英語Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	LH	
B商業高校																																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
1年	国語総合		現社	数学Ⅰ	体育	保	英語Ⅰ	ビ基	簿記	会計	原価	情報処理															LH						
2年	現文	世史A	数A	理総A	体育	保	英語Ⅱ	※会計	※文デ	※原価	※文デ	※会計演習	※文デ	※原価	※文デ	※会計演習	※文デ	※原価	※文デ	※会計演習	※文デ	※原価	※文デ	※会計演習	※文デ	※原価	※文デ	※会計演習	※文デ	※原価	※文デ	LH	
3年	現文	※日A	※地A	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	※数Ⅱ	LH
単位制高校																																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
1年	国語総合		現代社会	数学Ⅰ	理総B	体育	家庭基礎	情報A	英語Ⅰ	オ	簿記Ⅰ	総合															LH						
2年	現代文	世界史A	数学A	化学Ⅰ	体育	保健	英語Ⅱ	英語演Ⅰ	会計	工業簿記	総合															LH							
3年	国表Ⅱ	地理A	数学演習	体育	書道Ⅰ	オ	ラ	リーディング	会計実務	会計学	総合															LH							

図 5 教育課程比較一覧表

財務局の審査があるので、個別企業の詳細情報を得るうえで、信頼に足る資料とされている。最近5年以内に提出された有価証券報告書は、金融庁が行政サービスの一環として提供しているEDINETを通して閲覧することができる。（国立国会図書館Web）

ウ 簡易ワークシート作成の視点

実践的教材として、有価証券報告書を活用した財務諸表分析を実施する際に使用する簡易ワークシートを作成した（図6）。作成の視点は3点ある。1点目は、初学者にも対応できるスモールステップで財務諸表分析が進められること。2点目は、有価証券報告書の情報を完結にまとめることができるフォーマットであること。3点目は、まとまった分析の指標については1枚のワークシートにその内容を収めること、である。基本的な分析手順は、有価証券報告書のデータを拾い、ワークシートに表とグラフを作成し、その結果を文章としてまとめるというものである。ワークシートに沿って、その手順を繰り返すことによって、必然的に詳細な分析に至り、その結果、企業の経営成績や財政状態が明らかになるように、ワークシートを作成するには配慮した。ただし、今回作成したワークシートはまだまだ十分でなく、今後も引き続き改善・改良を加えていく必要があると感じているが、有価証券報告書を活用した財務諸表分析を実施する際の雛形としては活用できるのではないかと考えている。

図6 簡易ワークシートの一部

エ 実践的教材であることの理由

有価証券報告書は、実際に企業が作成した資料であるため、それをもって実践的ということが出来るが、生徒はどの点を実践的・実践的であると感じるのか分析し以下3点にまとめてみた。1点目は、端数処理されていないということである。生徒が普段使用する教科書や問題集で扱う数値は、計算ミスによって理解を妨げないよう、多くの場合端数処理がされている。したがって、生徒にとって端数処理されていない数値への抵抗感は大きいと推察できる。2点目は、取り扱う金額が大きいということである。教科書や問題集で扱う数値は、せいぜい数千万円単位までである。したがって、数百億円単位の数値を扱うことへの抵抗感は少なからずあるはずである。また、金額についても、“52,156,456千円”と表記されているなど、生徒の戸惑う要素が含まれている。3点目は、取り扱い勘定科目が多く、企業によって勘定科目名が違うということである。会社の業種・業態は多種多様であるにもかかわらず、教科書や問題集で扱う業種は小売業や製造業に限られている。そのため、見慣れない勘定科目や表記の違いがあり、混乱を招く要素になる。以上のような違いは、本当に些細なことではあるが、生徒にとっては十分に戸惑う要素になる。しかしながら、今回ばかりは生徒の戸惑いや混乱が、実際のビジネス社会に対する印象として強く心に刻まれる要因になると考えている。

(3) 実践研究（検証授業3時間×3学年＝全9時間）

イ 検証授業の視点

各種指標を覚えるとともに、例示した資料、つまり財務情報により、実際に計算し体験することが学習のポイントになると考える。まず、分析する企業のイメージを具体的に持たせ、そのイメージから分析するための目的を明確にさせたい。その際、分析結果をあらかじめ予

想させることで、企業分析に対する興味関心をもたせることに繋がるだけでなく、財務諸表分析を実際に行っていく力が養われていくと考える。つまり、何を読み取りたいのかはつきりさせ、それに従って数字を見るという訓練を繰り返すことで、生徒の会計情報の活用力が養われるとともに、簿記会計の知識や技術が社会でどのように利用され役立っているかということが、より一層具体的にイメージできるようになると考える。その結果、簿記会計の知識や技術の重要性を実感でき、日々の資格取得へ向けた学習に対しても高いモチベーションをもって、取り組むことができるようになると考えている。

ウ 検証方法

検証授業における具体的な取組と事前・事後の意識調査、授業ごとの振り返りカードおよび聞き取り調査について考察を行い、仮説の有効性を検証した。

エ 授業対象生徒

A 高等学校第1学年「簿記」12名、第2学年「簿記Ⅱ・原価計算」6名、第3学年「会計」3名

オ 実施内容

1 時間目 オリエンテーション

- ・簿記会計の意義と目的
- ・資格取得の効用
- ・財務諸表分析の意義と目的

2 時間目 収益性分析 1

- ・売上高分析（実数法）

3 時間目 収益性分析 2

- ・利益分析[営業利益、経常利益、当期純利益]（実数法）

(4) 集計結果の分析と考察

ア 事前・事後のアンケート結果

事前・事後のアンケート結果（抜粋）は以下のとおりである。「社会でどのように生かされているか考える機会になった」という問いに対して、「はい」または「どちらかといえばはい」と肯定的に回答した生徒が8人（38%）から21人（100%）に増加している。また、「簿記会計の勉強は、将来役に立つと思いますか」17人（81%）から21人（100%）に増加している。「今後も継続して簿記会計を勉強したいと思いますか」という問いに対しては、「はい」または「どちらかといえばはい」と肯定的に回答した生徒が12人（57%）から16人（76%）まで増加している（図7・図8）。

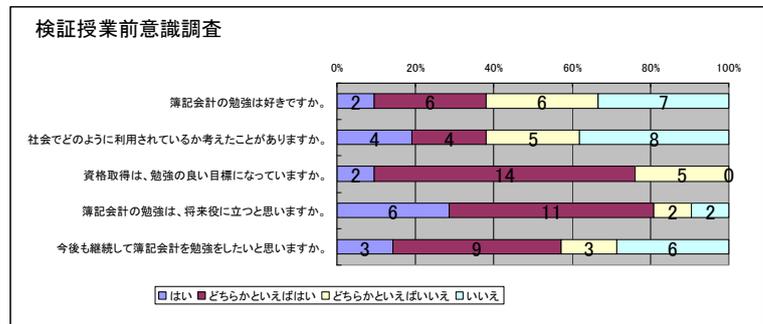


図7

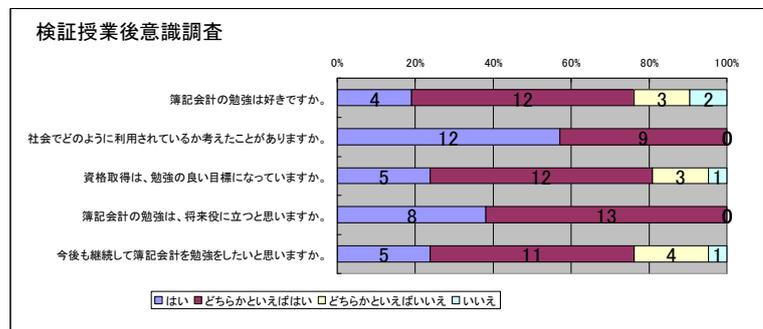


図8

イ 振り返りアンケート結果

振り返りアンケートの結果（抜粋）は以下のとおりである。「授業はわかりやすかったですか」（図9）という問いに対して、資格取得に向けた授業とは異なるアプローチであったにもかかわらず、高い水準で肯定的な回答が見られた。したがって、検証授業の内容は、一

定生徒の期待に答えることができたと考えられる。次に、「取り上げた教材は興味・関心を引くものでしたか」（図 10）という問いに対しても、肯定的な回答が多い。有価証券報告書そのものが教材として魅力的であることに加えて、その魅力を引き出すための工夫（授業展開や簡易ワークシートの作成）ができていのではないかと推察できる。次に、「今日の授業は、仕事のことや働くことについて考える機会になりましたか」（図 12）という問いに対しても、肯定的な回答が多く、今回取組んだ内容によって、職業観・勤労観の涵養に繋がるという期待が持てる結果となった。しかしながら、他の質問項目に比べ否定的回答の割合が28%（6人）と高く、やはり職業観・勤労観を涵養するため取組は一過性のもものでは不十分で、継続的な取組が不可欠であるということがうかがえる結果となっている。その他の項目についても、すべて70%以上の肯定的な回答を得ることができている。

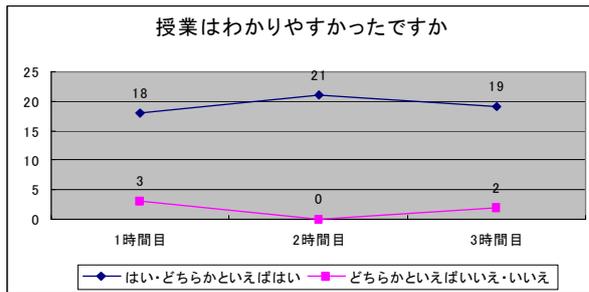


図 9

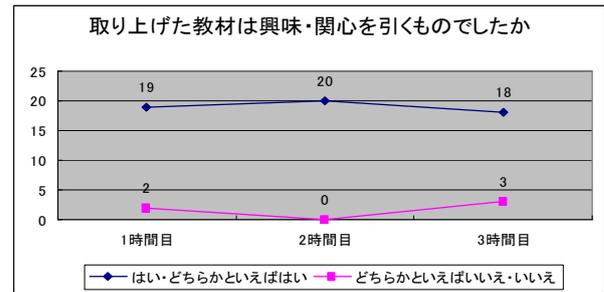


図 10

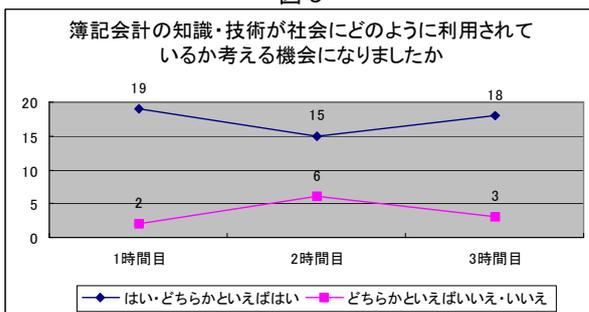


図 11

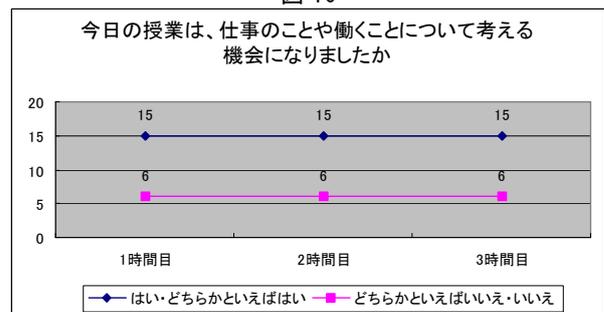


図 12

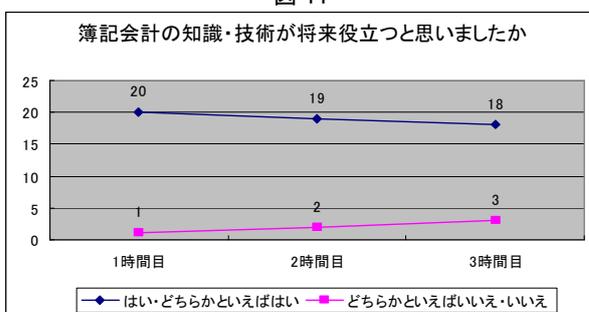


図 13

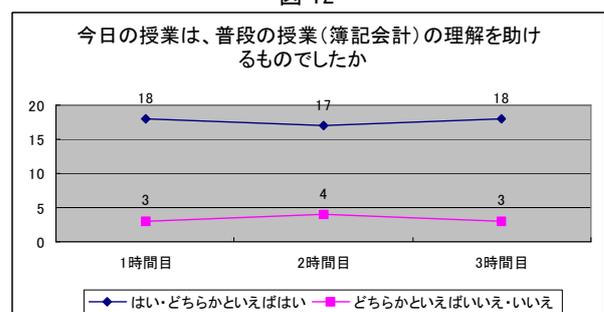


図 14

(5) 自由記述と聞き取り調査（抜粋）

- ・ 普通の授業と違い楽しかった。
- ・ （簿記会計の知識・技能が）将来役立つと分かった。
- ・ （大人や自分が）働く姿を想像した。
- ・ 企業が財務諸表の作成をしていることが分かった。
- ・ 財務諸表が利用されていることが分かった。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益などの違いについて確認できた。
- ・ （簿記会計の知識が）必要な知識だと思った。
- ・ （財務諸表分析が）自分にもできそう。

以上、事前・事後のアンケートおよび振り返りアンケート、そして自由記述と聞き取り調査

についての結果を踏まえると、今回の検証授業は、一定有効であったと考えることができる。

しかしながら、基礎になるデータが少ないうえ、今回作成したアンケートについても、学習意欲を測定するには十分なものとは言えず、そのためアンケートの集計結果を鵜呑みにして結論付けることは、妥当性に欠けると考えた。そこで、少しでも客観性を持たせるために、アメリカの教育工学者ジョン・M・ケラー（John M. Keller）がまとめ、提唱した学習者の動機付け理論として知られている「ARCSモデル」によって、検証授業とその際活用した教材について振り返ってみた。

(6) ARCS（アークス）モデルによる教材分析

ARCSモデルとは、アメリカの教育工学者ジョン・M・ケラー（John M. Keller）がまとめ、提唱した学習者の動機付け理論のことである。ケラーは、学習意欲の側面を、Attention（注意）、Relevance（関連性）、Confidence（自信）、Satisfaction（満足感）の4要素に整理し、各要素に対応した動機付け方法、並びに動機付け設計の手順を提案したものである（鈴木 1994）。

以下、ARCSモデルに沿って、開発した教材と授業について工夫されていたと考えられる点をまとめた（図 15）。

Attention (注意)	○通常授業と違うアプローチ（マンネリ化の解消）。 ○生徒にとって身近でなおかつ有名な会社の財務諸表分析を実施する（興味・関心）。 ○最新でかつ実際のデータを利用する。
Relevance (関連性)	○学習内容とビジネス社会との繋がりをイメージできる（企業が作成した実際の有価証券報告書を活用）。 ○既習事項の確認や振り返りになる。 ○資格と仕事との関係が明確になる（将来価値）。
Confidence (自信)	○学習内容と仕事、または学習内容と将来価値についての繋がりが明確になり、自信を持って学習に取り組むことができる。 ○有価証券報告書を活用した財務諸表分析ができたという自信。
Satisfaction (満足感)	○簿記会計の必要性・重要性を実感することで得る満足感。 ○既習事項を活用しながらできたという満足感。

図 15 ARCSモデルに沿った工夫点

3 成果と課題

(1) 成果

事後のアンケートで、肯定的な回答が増加した結果を見ると、「資格取得への取組過程に、実践的教材を用いた授業を位置付けること」の有効性が確認できたと言えるのではないだろうか。また、一見すれば専門知識がないと分からないような有価証券報告書を教材として使用したにもかかわらず、振り返りアンケートでは「わかりやすかった」と回答した生徒が 90%を超えていた。これは教材に対する興味・関心の高さを示していると見ることができ、魅力ある教材の開発に一定成功したと考えることができる。その要因として、教材そのものに「ARCSモデル」で提唱されている、Attention（注意）、Relevance（関連性）、Confidence（自信）、Satisfaction（満足感）の要素が十分に包含されていたということが考えられる。つまり、有価証券報告書を活用した財務分析に関する教材は、魅力ある教材へと進化していく要素を十分に備えているということが言えるのではないだろうか。

(2) 課題

「とりあえず資格を取っておきたかった」、「進路に役立つから」などの弱い動機付けから、「将来必ずこんな仕事がしたい」、「進学してもっと勉強を深めたい」などの強い動機付けへと生徒の意識を変容させることがとても大切である。そのためには、入学時からの授業プログラムの構築が必要だと考えるが、今回の検証授業では、学年ごとに既習内容を考慮し授業を組

むことができなかつた。また、学習意欲をいかにして継続させるかという視点についても欠けており、その手立てについて考慮した検証授業を提案できなかつた。学習意欲をいかにして継続させるかという視点は重要で、今後の実践については、その点も踏まえながら、これからも魅力ある教材開発による動機付けと資格取得へ向けた授業との連携について引き続き研究を重ね、単位制高校における魅力ある商業教育の在り方に迫りたいと考えている。

4 おわりに

研究仮説の実証には、本来長期的な生徒とかかわりのなかで検証していく取組が不可欠である。そのため、3時間の検証授業から仮説の有効性を実証しても、その妥当性については乏しいと言わざるを得ない。したがって、今後も引き続き、今回明らかになった成果や課題を踏まえ、単位制高校における商業教育の在り方について効果的な指導法を研究し実践していかねばならないと考えている。そして、商業教育の魅力の向上と、裾野の拡大に努めていきたい。

【引用・参考文献】

- ・文部科学省 今後の専門高校における教育の在り方等について（答申） 1998年7月
- ・文部科学省 専門高校等における「日本版デュアルシステム」の推進に向けて－実務と教育が連結した新しい人材育成システム推進のための政策提言－専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議報告書 2004年2月
- ・文部科学省 高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書－普通科におけるキャリア教育の推進－報告書 2006年11月
- ・文部科学省 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引－児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために－ 2006年11月
- ・経済産業省 キャリア教育ガイドブック 2008年4月
- ・実教出版 じっしょうー商業教育資料 No60～80ー 実教出版 2002年～2008年
- ・（財）全国商業高等学校協会 全商会計実務検定試験テキスト財務会計論 2008年
- ・（財）全国商業高等学校協会 全商会計実務検定試験テキスト財務諸表分析 2008年
- ・新井益太郎・稲垣富士夫 新簿記新訂版 実教出版 2008年
- ・新井清光・加古宜士 高校会計新訂版GUIDANCE 実教出版 2008年
- ・加古宜士・政岡光宏・勝島敏明 会計実務 実教出版 平成18年1月
- ・吉野弘一 商業科教育法－21世紀のビジネス教育－ 実教出版 2002年
- ・伊藤邦雄 ゼミナール現代会計入門第6版 日本経済新聞社 2006年
- ・勝間和代 決算書の暗号を解け！ ランダムハウス講談社 2007年
- ・友岡賛 12歳からはじめる賢い大人になるためのビジネス・レッスン「会計」ってなに？ 税務経理協会 2007年
- ・広瀬義州 財務会計第8版 中央経済社 2008年
- ・望月実・花房幸範 決算書速読術 阪急コミュニケーションズ 2008年
- ・市川伸一 学ぶ意欲の心理学 PHP研究所 2001年